

令和8年度 市立小学校の移転・統合方針について

安芸市の小学校は、南海トラフ地震により市内8校中6校で津波による浸水が想定されており、子どもたちの命を守るための移転が喫緊の課題となっています。

また、児童数の減少により、現在、市内8校中5校が複式学級による運営を行っています。6年後に小学1年生となる、令和8年3月末時点の0歳児人口は38人と、さらに深刻な状況となっており、将来を見据えた教育環境の整備が求められています。

子どもの命を守るための移転と、教育環境の充実のための統合は、これ以上先送りできない状況です。

本市では、平成29年度から説明会を開催しながら検討を重ねまいりました。このたび移転・統合の方針を決定（裏面に記載）しましたので、皆さまにお知らせいたします。

小学校移転・統合の目的

○南海トラフ地震に備え、子どもたちの命を最優先した移転

8小学校中6校が津波浸水想定区域内に位置します。安全な場所へ移転することで、南海トラフ地震の津波から子どもたちの命を守ります。

○児童が減少するなか将来を見とおし、教育の質と持続可能性を確保する

将来の児童数減少が見込まれています（令和8年3月末0歳児人口は38人）。

現在、8小学校中5校で複式学級の運用を行っており、将来はさらに増加が見込まれます。統合により教員の負担を軽減し、授業研究や子どもと向き合う時間を確保することにより、教育環境の充実と児童数の減少に対応した持続可能な学校運営を実現します。

○教育予算の集中投資により、学びと教育の質を向上させる

施設・設備・人材を充実させ、将来に渡り子どもたちの学びの質を高めます。

※広報あき 令和8年6月号折込

「市立小学校の移転・統合に関する取組経過の報告」

「令和7年度小学校移転・統合アンケート調査結果（保護者・教職員）の公表」も合わせてご覧ください。

小学校移転・統合に関する資料は安芸市ホームページで公開しています。

<https://www.city.aki.kochi.jp/life/dtl.php?hdknKey=8677>

発行：安芸市教育委員会学校教育課



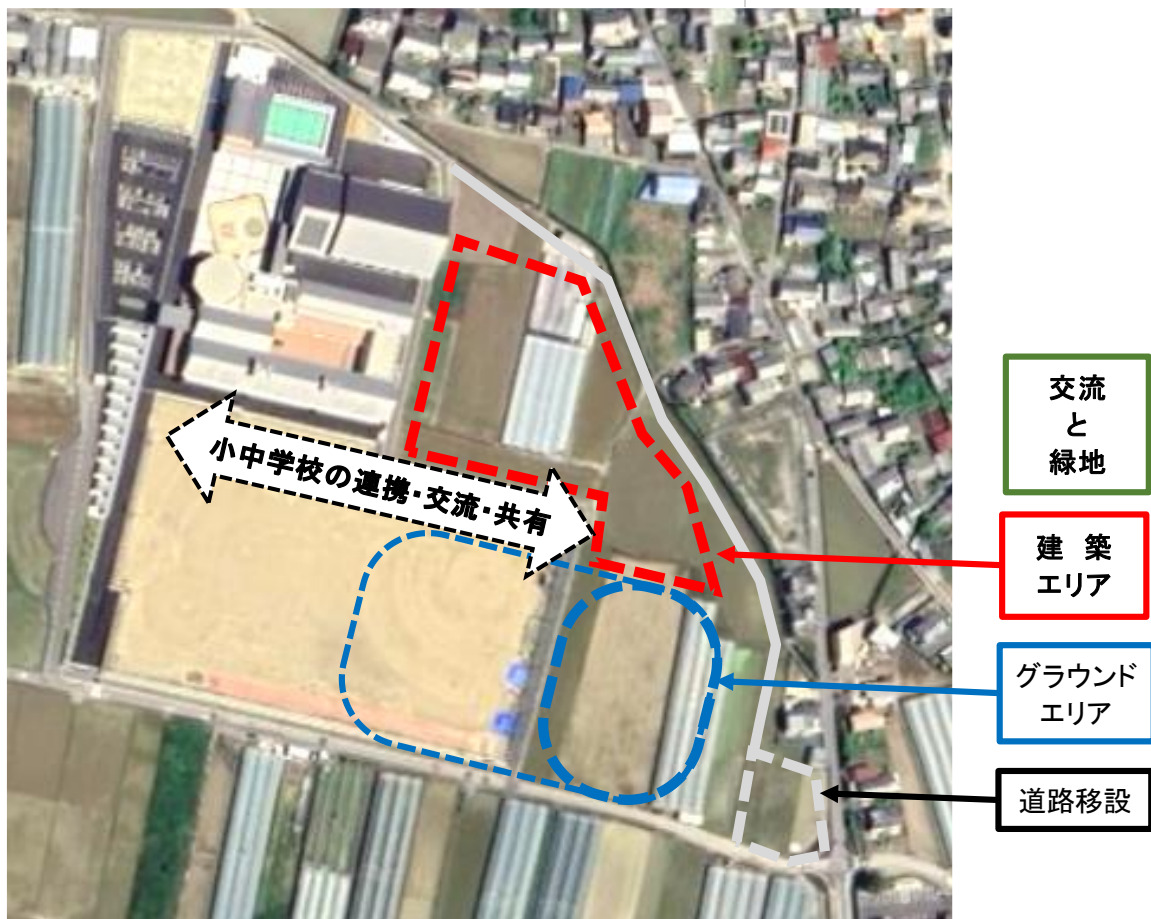
小学校移転・統合の方針

小学校は児童を育む教育の場であることを大前提とし、児童の学びの環境の充実を中心として、総合的に検討した結果、以下の2校体制を方針としました。

○基幹となる1校（市立安芸中学校東隣）

- ・ 児童の安全を確保し、集団のなかで、多様な考え方にふれ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することにより、一人ひとりの資質・能力を伸ばすとともに、社会性や協調性、たくましさを育みます。
- ・ 市立安芸中学校と敷地を一体化することにより小中学生の交流と人的・物的資源の共有・補完を図ります。

○計画に向けたイメージ案（安芸中学校東隣に小学校を一体整備）



○小規模特認校1校（津波浸水想定区域外の既存の小学校1校）

- ・ 豊かな自然と地域に根ざした体験・探究学習を通じて、一人ひとりの個性や学びのスタイルに応じた多様な学習機会を確保し、自ら考え、自ら学ぶ力を育みます。

（小規模特認校とは）

小規模校の特性を生かした教育活動を推進する学校で「学びたい・学ばせたい」という希望者に対し、一定の条件のもと、区域外からの児童も受け入れる学校です。

○基幹となる小学校の目指す姿（案） ※市立安芸中学校横

○行きたくなる学校、行かせたい学校 ○魅力ある学校施設・教育環境

※実現のための検討イメージ

○学校教育

児童の安全を確保し、集団のなかで、多様な考え方にふれ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することにより、一人ひとりの資質・能力を伸ばすとともに、社会性や協調性、たくましさを育む。

- ・ 義務教育9年間を見通した小中学校が連携した教育
- ・ グループ学習や専科教員による指導を検討し、多様な学習・指導形態による運営を行う
- ・ 教員の指導力の向上を図る

- ・ 豊かな人間関係の構築や多様な集団の形成を図る
- ・ 特別支援教育の充実
- ・ 新たな不登校を生み出さない取り組み
- ・ 教育予算の集中投資による学校教育の充実

○学校施設・運営等

○基 本

- ・ バリアフリー（障害のある生徒への配慮、災害時の避難場所としての機能強化）
- ・ 空調完備（学習意欲や集中力向上、熱中症予防）
- ・ ICT機器整備と活用の充実（電子黒板、タブレット、無線LAN、デジタル教材の活用）

○地域とのつながり

- ・ 居住地単位の地域学習やグループ学習の設定
- ・ 地域学校協働本部、コミュニティ・スクールの活用
- ・ 地域の活動への参加を促進

（さらに）

- ・ 通学支援（スクールバスの運行、公共交通機関の活用）
- ・ 多様な教育活動に対応できるオープンスペースを設置
- ・ 相談体制の充実（相談室、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー配置の充実）
- ・ 不登校傾向児への配慮
- ・ 図書環境の充実
- ・ 遊具の充実
- ・ 安全性の確保（けが、防犯対策）
- ・ 教員の負担を軽減し子どもとの時間を確保（設備の充実、ICT技術のさらなる活用）

○子育て支援機能

- ・ 学童保育の併設
- ・ 放課後活動の充実（無料の習い事教室）

○その他

- ・ 学校施設の解放エリアの設定
- ・ 防災拠点としての整備

※上記の内容をたたき台とし、学校、開校準備委員会等の意見を反映させながら新しい小学校を創ってまいります。

小規模特認校の目指す姿 (案) ※津波進想定区域外の既存校 1 校

○行きたくなる学校、行かせたい学校 ○豊かな自然・地域資源を活用した教育環境

※実現のための検討イメージ

○学校教育

豊かな自然と地域に根ざした体験・探究学習を通じて、一人ひとりの個性や学びのスタイルに応じた多様な学習機会を確保し、基幹校との連携のもと、自ら考え、自ら学ぶ力を育む

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数を生かしたきめ細かな指導の充実 ・ 豊かな自然・地域資源を活用した体験・探究学習の充実 ・ 周辺地域と連携した探求学習 ・ 特色ある教育課程の編成 ・ 基幹校との連携による教育の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 一人ひとりが主役となる機会の創出 ・ 役割、活躍の場を設け主体性を育む取り組み ・ 複式学級、縦割り班活動を通じた、思いやり・リーダーシップの育成 |
|--|---|

○学校施設・運営等

○基 本

- ・ 学校施設の改修
- ・ 空調設備の増強(体育館)
- ・ ICTの活用充実(電子黒板、タブレット、無線LAN、デジタル教材の活用)
→基幹となる学校や他市町村の小規模校との遠隔交流

○地域とのつながり

- ・ 地域学校協働本部、コミュニティ・スクールの活用
- ・ 地域の活動への参加を促進

※上記の内容をたたき台とし、学校・コミュニティ・スクール等の意見を反映させながら見直していきます。

学校と地域のつながり (案)

・ 旧校区単位の地域学習やグループ学習の設定

子どもたちが自分の住む地域に誇りと愛着を持って育つよう、各地域の歴史・文化・産業・自然等を活かした旧校区単位の地域学習の実施体制を構築するなど、地域とのつながりを大切にした教育を継続します。

・ 地域学校協働本部、コミュニティ・スクールの活用

地域学校協働本部を活用し旧校区単位でコーディネーターの配置を検討します。旧校区単位の地域学習を実施し、地域とのつながり継続します。また、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)においても、地域と学校が一体となった学校の運営体制の構築を目指します。

・ 地域の活動への参加を促進

地域の祭り・行事・ボランティア活動等への児童の参加を促進します。体験活動を通じて、子どもたちが地域社会の一員としての自覚と責任感を育む機会を大切にします。